

# 事務事業マネジメントシート(令和5年度実績と令和6年度計画)

令和6年6月5日更新

事務事業名		経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合 計画 体系	政策	6 産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博				
	施策	26 農業の振興				所属課	農政課	担当者名	菊池 勇陽				
	施策の柱	69 生産基盤の確保と経営力の強化				所属班	農地整備班	(内線)	5226				
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法						
		一般	6	1	13	10267	法令						
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了		<input type="checkbox"/> 5年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	18	年度		
								<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域改善対策事業等で建設された畜舎、農機具管理施設、ガラスハウス、農産物加工施設等の維持管理及び営農指導。</li> <li>1969年に国会で成立した同和対策事業特別措置法により、2002年に終結するまで33年間継続された。</li> <li>根拠法は失効しているが、施設の維持管理や営農支援は引き続き行っている。</li> <li>施設については、地元組合に無償譲渡をする方向で検討をしていく。</li> <li>地元組合員を対象に全地区(7箇所)で無償譲渡についての説明会を開催。</li> <li>R4年度より、目的外使用による施設の明け渡し訴訟を行っている。</li> </ul>
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設敷地の土地借上げ料の支払い事務</li> <li>施設の無償譲渡について地元への説明及び意見交換会の実施</li> <li>施設の明け渡し訴訟に関する事務</li> </ul>
【主な予算費目】	<ul style="list-style-type: none"> <li>6-1-13-13 使用料及び賃借料</li> <li>平成27年度より、自然災害以外の修繕については、地元負担でお願いをしている。平成28年度より予算計上なし。</li> <li>6-1-13-12 委託料(R4年度より)</li> </ul>
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化、受益者の高齢化が進んでおり、営農状況が厳しい。</li> <li>無償譲渡となると、修繕や建物保険の加入も地元でやらなければならなくなり、経済的負担が大きくなりきついので、これまでどおり市所有で借り受けた運営して行く方がいいという地元からの意見が多い</li> </ul>

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
施設敷地の土地借上げの契約及び支払いを行った(4件)。	・土地借上料の支出事務。
施設の明け渡し訴訟に係る口頭弁論手続きを行い、訴訟に係る印紙代及び第1審判決に対する報酬金を支払った。	・施設の地元への無償譲渡について、地元との意見交換を行なう
【基準に達しなかった理由】R6.3.22に第1審判決言渡しがあったが、控訴期間の関係で年度内に判決が確定しなかったため、判決確定後に想定していた強制執行費用が不用となった。	・施設の明け渡し訴訟に関する事務。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
ア:関係協議回数	(単位) 回 強制執行に係る廃棄処分費用単価の上昇に伴う委託料の増
イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等農業用施設	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア:対象農業用施設数	(単位) 箇所 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な状態で使用できる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
ア:修繕をした施設数	(単位) 箇所 イ:
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠 施設の適正な維持管理を図る。 前年度実績を加味し目標設定。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア:回	イ:		10	10	10	10	10	10	10	10
② 対象指標	ア:箇所	イ:		26	26	26	26	26	26	26	26
③ 成果指標	ア:箇所	イ:		0	0	0	0	0	0	0	0
投 入 量	事 業 費 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	151	100	3,810	396	4,382	50	50	50
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間		4 405	4 405	4 405	4 705	4 405	4 405	4 405	4 405
	(B)人件費計	千円		1,583	1,541	1,613	2,567	1,613	1,613	1,613	1,613
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,734	1,641	5,423	2,963	5,995	1,663	1,663	1,663

事務事業名	経営構造対策推進事業（担い手育成緊急地域）	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (C H E C K)

\*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因 ↗】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 ↗】 土地について例年通り予算計上のある箇所より土地を借り上げ予算支出を行ない、次年度も同様に支出予定。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由 ↗】 ・事業継続中であり、成果の向上余地はある。 ・施設についても将来的に地元組合へ譲渡する方向で検討する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由 ↗】 ・類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 ・事業費については、地元との運営・維持管理のあり方について協議を行い、譲渡の方針で確認しているので、それを進めていく必要がある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 ・人件費については最低限の人数で業務を行っているため削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由 ↗】 ・一般対策事業を継続中であり適性である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由 ↗】 ・施設等の耐用年数が経過しているため地元に維持管理を含めた移管をする必要がある。

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

- 受益者が使用する施設の適正な維持管理が図れた。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向 上	コ 料		
		削 減	維 持	増 加
成 果	向 上			
維 持			○	
低 下				

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策